

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和5年6月16日(金)

事務事業		財政状況調査事務		担当課	財政課	担当係	財政係	管理番号	4161
総合計画	大項目	6	みんなで創る協働のまち	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				
	中項目	2	将来に向けた持続可能なまちづくり	根拠法令 個別計画等					
	小項目	4	行財政運営の推進						
	主要プロジェクト								
事業概要		市の財政について決算審査、財務4表や健全化4比率の作成など多角的な視点から分析し、財政状況の把握及び計画的な財政運営につなげる。また、これらの財務分析情報については、適切に公表を行うことにより、市民に対する財政状況の提供に努める。							
目的 ※何のために		多角的な視点から市の財政状況を分析し、計画的な財政運営を図るとともに、分析した情報について、市民に対して公表を行い、財政状況の周知に努める							
対象 ※誰・何を対象に		分析対象：市の財政 提供対象：市民							
手段 ※どのように		決算審査、財務4表（貸借対照表・行政コスト計算書・資金収支計算書・純資産変動計算書）の作成・公表を行う。							
成果 ※何を求めるか		財政状況を把握し、適正な財政運営につなげる。							
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input type="checkbox"/> その他（ ）							
事務事業を構成する 予算事業		区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額（円）	
本事業の 主な業務		・ 決算審査				・			
		・ 決算統計				・			
		・ 財政状況の公表				・			
		・ 財務4表の作成・公表				・			
		・				・			
		・				・			

2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
年度別計画		財務4表の作成 決算統計	財務4表の作成 決算統計	財務4表の作成 決算統計	財務4表の作成 決算統計		
事業費	予算（現額）	0	0	0	0		
	決算額	0	0	0	0		
	財源内訳	国支出金	0	0	0		
		県支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		他特定財源	0	0	0		
		一般財源	0	0	0		
人件費	従事職員数（人）	0.78	0.78	0.78	0.78		
	人件費相当試算※	6,054,294	6,138,254	6,393,182	6,393,182		
	総事業費試算	6,054,294	6,138,254	6,393,182	6,393,182		

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		目標値	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
			実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
実績値の算出式										
活動指標 1	公表している財務情報数		目標値	回	8.00	9.00				
			実績値		9.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所			財政状況を時期を捉え、公表し市民周知を図る / 広報等への財務関係情報公表数						
	実績値の算出式									
成果指標 1	将来負担比率		目標値	%	350.00	350.00				
			実績値		0.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所			財政健全化法に基づく早期健全化基準 / 財政健全化法						
	実績値の算出式									
			目標値							
			実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
			目標値							
			実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
			目標値							
			実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
			目標値							
			実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に合う成果がでているかを評価します。
(評価基準) (A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない)

(1) 事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	予算編成方針、予算書、予算資料、決算書、主要施策の成果説明書、決算カード、健全化指標、財務諸表、地方消費税交付金（社会保障財源）を市ホームページに公表を行った。また、広報ふかやに年2回、財政状況の公表を行った。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	A	成果指標は、市の標準的な一般財源規模に対し、市が将来負担すべき地方債残高等の割合を表す「将来負担比率」を設定した。持続可能な財政運営に向け、効率的な事業執行の結果、令和4年度も財政健全化法の早期健全化基準を下回っており、健全性を維持することができた。
			評価者 財政課 財政係長 堀口浩正

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
(評価基準) (A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない)

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	決算統計については、新財務会計システムを使用して初めての処理となったが、円滑に業務を進め、正確な統計データの作成を行った。 また、地方公会計制度に基づく財務諸表の作成については、令和3年度まで税理士法人に支援を委託していたが、令和4年度より、新財務会計システムの機能を最大限活用し、自前で財務4表の正確な作成・分析を実施することができ、かつ、経費の節減を図ることができた。
			評価者 財政課 財政係長 堀口浩正

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和3年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	
達成状況及び その効果	

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	財政状況調査事務	担当課	財政課	担当係	財政係	管理番号	4161
<div><div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div><div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div></div>		<div>評価の内容説明</div> <div>計画的な行財政運営に努めた結果、健全化判断比率は早期健全化基準を下回っており、市民に対し、市の財政状況が堅調であることを周知できた。地方公会計制度については、新財務会計システムを効果的に活用し、自前で財務4表の作成・分析を行うことができた。 今後も国の動向を注視しつつ、財務書類の効果的な活用を検討し、持続可能な財政運営に繋げていく。</div>					
上記を実施するための具体的な取組内容は？		評価者	財政課長 及川勝隆				

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和5年度に実施する 改善・改革案 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	
令和6年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	

8. 評価指標グラフ

